

# 責任ある積極財政、 判断するのは国民だ

東京財団 シニア政策オフィサー **森信 茂樹**

高市首相は2月の施政方針演説などで政策の基本方針が「責任ある積極財政」であると繰り返し述べている。ここでは、「責任ある」と判断するのは誰なのか、誰であるべきなのか私見を述べてみたい。

判断にあたって最初のイベントは令和8年度予算案の内容だ。令和8年度予算案は、一般会計ベースで「国債費を除く一般歳出等」と「公債金収入を除く税収等」を比べると後者の方が1.7兆円ほど多く、プライマリーバランスが黒字になっている。これを高市総理や片山財務大臣は、「責任ある予算」と胸を張っており、それは納得できる。

一方で総理は、プライマリーバランス単年度黒字化という財政目標を取り下げ、複数年度で判断できるようにしようと明言している。この夏に策定される骨太の方針でその詳細が判明するので、その中身については十分吟味をする必要がある。

次は2年間食料品消費税ゼロ（以下消費税減税）の方針だ。特例公債は出さないというが、今のところ財源は不明確だ。それより重要なのは、2年後の参議院選挙を考慮すると減税は2年間で終わらないのではないかとという点だ。これについてはまず国民会議の議論

を見る必要があり、恒久減税になるかどうかの判断は2年後となる。

では、その判断をするのは誰なのか。筆者は30代、40代のころ旧大蔵省で銀行局、証券局、国際金融局、米国（ロスアンジェルス）で勤務した。さらに英国シティのMOF事務所で3年間、国際金融情報センターロンドン所長として、ロイターのモニターから一日が始まる経験をした。そこから、「市場（マーケット）」というのは「グリードな投資家・投機家の集団」で、時には暴力的で、バブルも引き起こす、決して「神の手」と呼ぶような神聖なものではないと確信した。ウォール街などの投資家の作るナラティブ（ストーリー）が市場を動かし、ナイーブな一般投資家のマネーが収奪される、というのが金融市場の本質ではないかと実感したのである。

実際に市場の怖さを自分事として経験したのは1998年の金融危機だ。当時は周知のように山一証券、北海道拓殖銀行などが破綻、わが国は金融危機の真ただ中にあった。それにかこつけて米国クリントン政権は、「アジアの経済・金融危機が生じれば日本の経済政策のせいだ、日本発の世界恐慌を起こしてはいけない」と圧力をかけ、橋本龍太郎総理

---

(当時)は経済対策としての特別減税の実施を余儀なくされた。この減税により、わが国初の法律による財政健全化目標を規定した「財政構造改革法」は凍結され、その後の重なる経済対策もあり今日まで続くGDP比2倍の債務残高という財政状況を招くことになった。

筆者は当時主税局で勤務し「橋龍特別減税」を事務方で取り仕切ったが、市場のナラティブの影響力の大きさ、背後にある米国ウォール街の利害、ひいては米国政権の本質を垣間見ることができた。

高市政権の政策が「責任ある」ものかどうかを判断するのは、一義的には市場（マーケット）ということにならざるを得ないが、前

述したように市場というのはグリーディーな投資家の金儲けの場で、その判断が絶対ということにはならない。最終的に判断するのは国民で、そうあるべきだ。更なる円安が進みインフレ要因となれば中低所得者に大きな打撃となる。国債金利が上昇すれば、住宅ローンや中小企業・スタートアップ企業の利払の上昇につながり、国民生活には大きな影響が及ぶ。「責任ある財政政策」の最終的な影響は国民自らの生活に降りかかるのである。

その意味で国民会議では、今後増加が予想される防衛費や高齢化に伴う社会保障費などすべてをテーブルに乗せて、国民が判断できるよう耳の痛い真実もあわせて議論してほしいものだ。 ▨